

日本取引所グループのアジア戦略について

山澤 光太郎（日本取引所グループ）

東京証券取引所グループと大阪証券取引所との合併により誕生した株式会社日本取引所グループ（略称 JPX）は、平成 25 年 3 月末に第一期の中期経営計画を策定した。この中期経営計画は、『『アジア地域で最も選ばれる取引所』の実現に向けた 3 か年計画』と位置づけられており、アジア地域でのビジネス機会の創造強化、すなわちアジア戦略が中心に据えられている。

この背景には、アジア経済の躍進とともに発展するという今後の日本経済の成長モデルを志向した場合、日本とアジアとの経済的連携は、貿易・直接投資等の実物経済に比べて証券市場分野では出遅れているという事実がある。また、アジアの証券市場の統合と発展は、中間所得層の爆発的増加とともに蓄積されるアジアのアセットを効率的に運用し、アジア企業にとっても資金調達コストを低下させるという点で、アジア経済の持続的成長を可能とする。JPX のアジア戦略の目的は、こうした日本経済とアジア経済の発展への貢献であり、1,500 兆円とも言われる日本の個人金融資産を背景として、金融資本市場インフラである JPX が果たせる役割は大きいものと考えている。

JPX としては、アジア戦略をいくつかの視点から進めようと考えている。具体的には、プロボンド市場やインフラファンド市場の活用によるアジア経済の振興、市場運営ノウハウの提供をはじめとする資本市場育成支援及び各種商品の相互上場の推進に向けたアジア各国取引所等との連携の強化等である。

中でも、特に ASEAN における二次産業化のための産業設備資金や、ハイウェイや上下水道等の生活インフラ整備に向けた資金需要は非常に旺盛であるものの、ASEAN がこれらの莫大な資金需要を国内資金で賄うことは到底不可能であり、JPX としてプロボンド市場や、現在市場開設段階にあるインフラファンド市場を通じて、これらの地域に日本の豊富な金融資産をリスクマネーとして供給することは、非常に重要な施策であると考えている。

また、アジア最後のフロンティアとも呼ばれる、ミャンマーにおける取引所設立事業は、世界の取引所から注目を集めているところであり、政府や証券会社とも一体となったオールジャパン体制でのプロジェクトとしても、成功モデルであると考えている。こうしたモデルを今後は周辺国にも展開し、JPX とアジア取引所間の連携を強化することが重要である。

そして、TOPIX 等の指数や ETF のアジア取引所への上場も、日本市場のプレゼンスやブランド力の向上という観点から重要であり、アジア各国の関係機関と密な連携体制を構築し、積極的に現地上場を推進していきたい。